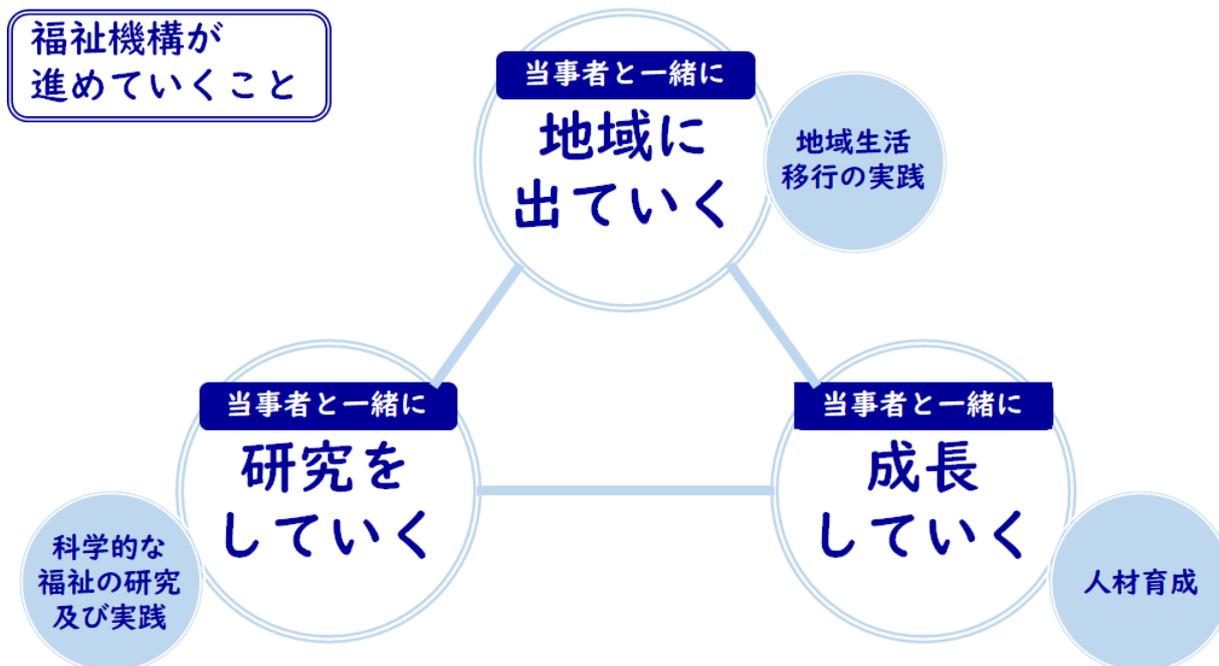


# 新たな地方独立行政法人の設立

## 1 目的

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」の基本理念に基づき、障がい者の地域生活を支援するとともに、科学的な福祉を研究及び実践し、そのために必要な人材を育成する拠点となり、福祉に関する諸課題の解決に広く貢献することにより、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域共生社会を実現することを目的に、地方独立行政法人神奈川県立福祉機構を設立する。



2 予算額 3,083,126 千円

## 3 事業内容

### (1) 当事者目線による地域生活支援の実践

437,729 千円

障がい者一人ひとりの豊かな暮らしを実践するため、共感に基づくチームでの利用者支援、健康管理、日中活動の充実及び地域生活移行に取り組む。また、地域とのつながりをつくる連携の実践や、本人やその家族の望みに寄り添う相談支援の実践に取り組む。



(秦野駅近くにある活動拠点「らっかせい」での活動の様子)

(2) 科学的な福祉の研究に基づく当事者目線の推進

172,313 千円

当事者が自ら自分の人生を振り返り、支援者と一緒により良い暮らしを考える「当事者研究」という手法を活用し、先進的な技術等により、当事者の心身状態の見える化や支援の効果検証に取り組む。

(当事者研究のイメージ)



(3) 当事者目線の支援を実践する人材の育成及び地域共生社会の実現に向けた普及啓発

33,065 千円

当事者目線の支援を実践できる人材を育成するため、研修会の開催や、実習生の受入等を行う。また、シンポジウムの開催等を通じて福祉機構の取組や成果を発信し、地域における障がい者に対する理解等を促進する。

(4) 地方独立行政神奈川県立福祉機構の運営費等

2,440,019 千円

福祉機構の運営等にかかる経費